

Title	つくられた「市民」のジレンマ：ボスニア・ヘルツェゴビナにおける国際協力とナショナリズムの確執
Author(s)	泉谷, 晃
Citation	大阪大学, 2015, 博士論文
Version Type	VoR
URL	<a href="https://doi.org/10.18910/52222">https://doi.org/10.18910/52222</a>
rights	
Note	

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

## 論文内容の要旨

氏 名 ( 泉 谷 晃 )	
論文題名	つくられた「市民」のジレンマ —ボスニア・ヘルツェゴビナにおける国際協力とナショナリズムの確執—
論文内容の要旨	
<p>90年代初頭に激しい民族紛争を経験したボスニア・ヘルツェゴビナでは、これまで20年近くに渡り、セルビア系住民（正教徒）、クロアチア系住民（カソリック）、そしてボシュニャック（イスラム教スンニ派）という対立する三民族を共生させ、安定した国家建設を目指す支援が国際社会主導により実施されてきた。にもかかわらず、2014年現在、当地ではアイデンティティ・グループ間の対立が継続しており、自立的な国家建設が難しい状況にある。国際社会による従来の対応策は、民主的な国家制度を構築することにより、民族や宗教ではなく国家に所属意識を持つ「市民」をつくりだすことにあった。本稿では、これまで支援が進めてきた制度中心のアプローチを「国家建設に導かれた市民形成」（State-driven Nation）とし、対して現地の人々が要求する、それぞれのアイデンティティからなる国民（ネーション）という一つの価値共同体を前提とする独自の国家建設を「国民意識の形成に導かれた国家建設」（Nation-driven State）として、両者の対立を軸に、なぜボスニアにおける紛争後の国家建設が停滞しているのか、そして改善策があるとするれば、どのような可能性があるのかについて検討した。</p> <p>第1章ではボスニアにおけるこれまでの国際協力を概観した。紛争後の国家建設では多極共存アプローチをとる Dayton 憲法が、その指針となった。しかし、1996年以降の支援では、それでは共生が実現しないとして、人々を市民として統合するアプローチが変わる。この結果、多極共存アプローチをとる Dayton 憲法と、統合アプローチをとる支援という国際社会側の混乱が生じた。かかる状況下、各アイデンティティ・グループは、自らの主張を正当化するため、この支援戦略の混乱を利用した。分離独立を主張する集団（セルビア系とクロアチア系）は多極共存アプローチを、ボスニアの一体性を主張するボシュニャックは統合アプローチを用いて、それぞれの Nation-driven State を主張した。現地の意思が集約されない状況下では内発的な国家建設は難しく、外部に拠る制度維持が不可欠となる。この結果、各集団は「どのように国家を運営するか」という政策決定を外部に依存し、「それぞれの集団が望む国家制度の在り方」に議論の重点を置く政治を行うようになる。これを本稿では価値の政治と名付けた。</p> <p>第2章では、では価値の政治が問題だとして、どのような価値が存在するのかを整理するため、国家建設支援の戦略とアイデンティティ・グループによる国家建設の要求、つまりナショナリズムについて、先行研究の確認を行った。対立するアイデンティティ・グループを共生させる方法論としては、多極共存アプローチによる民主化が適切か、あるいは統合アプローチかが議論されてきた。また、市民社会が安定した国家建設に必要として、市民とは国家との関係において自律代替的な存在か、あるいは相互補完的な存在かについて意見が分かれた。そして、ナショナリズムに関しても、国家建設が国民形成に先立つのか、あるいは国民形成が国家建設の土台となるのかという論争が続いている。つまり、支援戦略には常に二律背反する主張からの影響がみられた。ナショナリズムに関するもう一つの視点として、宗教という普遍的な価値、そして国境よりも広い範囲を持つ宗教ナショナリズムと、民族という領域的な価値に拠る民族ナショナリズムがある。宗教ナショナリズムは、世俗国家よりも宗教的価値が上位であるとして、その価値を実現する国家建設を望むのに対して、民族ナショナリズムは民主主義や民族自決といった世俗の価値を前提として行動する点で、同じくアイデンティティを核としながら異なる性格を持つナショナリズムであると考えることができる。これらの議論を参考にして、ボスニアにおけるアイデンティティ・グループは、支援を受容するか否か（国際社会に協力的か否か）、また宗教を核とするか民族かを軸として、4つの集団、世俗的宗教集団、原理的宗教集団、穏健派民族集団そして過激派民族集団に分かれて、価値の政治を行っているとの仮説を立てた。</p> <p>第3章では、この仮説を検証するため、2006年に行われた Dayton 憲法改正のプロセスにおいて、4つの集団がどのように議論に加わったかを検討した。それに先立ち、紛争に至るまでのナショナリズムの歴史を概観した。オスマン帝国による宗教共同体を前提とするミレット制支配の後、ハプスブルグ帝国、そしてユーゴスラヴィア王国は民族ナショナリズムの排除と強い国家による各集団の取り込みを進めた。しかし、これは失敗に終わる。その後の社会主義</p>	

ユーゴスラヴィアにおいては、それぞれのアイデンティティを尊重した体制が創り出されたが、冷戦終結後の国家制度の弱体化が各々のナショナリズムを強めて、凄惨な紛争へと至った。そのため紛争後の国家建設では、国家制度の強化が進められるが、前述の通り多極共存アプローチをとる Dayton 憲法と統合アプローチを取る実際の支援という矛盾が生じた。その解決のため2004年より憲法改正の議論が始まる。これは統合アプローチ型に憲法を変えることを目的とした。当初、セルビア系の過激派民族集団が、改正は民族の利益を損なうとして強く反対するものの、アメリカ主導の交渉の結果、彼らは同意する。しかし、最終的な議会での決議において、宗教集団から支持を受けた世俗的宗教集団に分類されるボシュニャックとクロアチア系の政党（SBiHとHDZ1990）が反対にまわり、憲法改正は失敗に終わった。宗教からの影響力が拡大した背景として、ボスニアにおけるナショナリズムには民族意識と信仰の間に強い関連が見られるが、国際社会は民族ナショナリズムを否定しても、政教分離の原則から、信仰は個人の権利として保護した点が指摘できる。その結果、民族ナショナリズムが宗教化したと考えられる。

第4章では前章の考察を元に今後の国際協力についての提言を行った。本論文の結論としては、国際社会主体の紛争後の国家建設により、「望ましい国家制度の在り方」とその維持が外部により決定された場合、現地のナショナリズムが十分に配慮されていないという不満を人々の間に募らせ、むしろアイデンティティ・グループ間の対立を刺激した。ボスニアの場合、それらのアイデンティティ・グループが、支援を受容する集団と反発する集団に分裂したことに加えて、宗教に主軸を置く集団と民族に置く集団に分かれて、社会が紛争時よりも細分化した。この際、支援の両義性と政教分離の原則が民族と宗教ナショナリズム、それぞれにとっての勢力拡大の手段となってしまった。すなわち、状況がいつまでたっても改善しないボスニア問題の本質とは、統一されない国際社会からの支援によって集団がかえって細分化し、それらが望む国家制度の在り方も多様化し、他方で、そうした要求を調整する手段が確立していなかったことにある。こうした分析を元に次の三点を提言する。まず国際協力、特に援助調整に宗教の視点を導入することである。これまで政治による宗教の利用は制限しても、宗教による政治の利用については、有効な対抗策がなかった。次に支援の両義性の解消である。全ての社会に導入可能な万能の支援戦略を生み出すのではなく、ある対象国に対して整合性のある援助が出来るよう支援する側の意思の統一が必要である。最後に、国際社会の理想による支援、State-driven Nationではなく、現地の要求を前提としたNation-driven Stateによる国家建設支援が必要と考える。ただし、全ての集団が納得しうる国家（ステート）は難しい。そこで現地ナショナリズムに配慮しつつ、人権保護や人々の生活の安定など、人間の安全保障が示すような人類として守るべき最低限の基準を前提としてガバナンス強化に注力すること、その上で国家制度の在り方について現地主体が内発的な議論を通じて合意に至れるよう、そして対立が過激化しないよう、交渉の場を設けることを支援することが必要である。

## 論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 ( 泉 谷 晃 )			
	(職)		氏 名
論文審査担当者	主 査	教授	星野 俊也
	副 査	教授	松野 明久
	副 査	准教授	蓮生 郁代

## 論文審査の結果の要旨

本博士号請求論文は、1992年から1995年にかけて発生した欧州バルカン半島の多民族国家ボスニア・ヘルツェゴビナ（以下、ボスニア）での武力紛争後、同国の復興と平和構築支援に対する国際社会の支援が何故に十分な効果を発揮しえず、主要な3つのアイデンティティ・グループ（正教徒のセルビア系住民、カソリックのクロアチア系中に、イスラム教スンニ派のボシュニャック）の間の国民統合が進まず、依然として分裂と対立の関係が継続し、自立的な国家建設が困難な状況にあるのかを分析し、今後のよりよい支援の在り方を検討するものである。

第1章では、問題の背景としてボスニア紛争後の復興・平和構築に向けた国際社会の支援の実態を概観し、多極共存アプローチと統合アプローチの並存といった援助アプローチの混乱を見出すとともに、国家の制度建設を優先する国際社会のアプローチを「国家建設に導かれた市民形成（State-driven Nation）」モデルと、各グループのアイデンティティを踏まえた国民（ネーション）という価値共同体を前提に現地の人々が希求する「国民意識の形成に導かれた国家建設（Nation-driven State）」モデルとを定式化し、分析の基本枠組みを提示している。

第2章では、現地ボスニアの各グループが自らの価値に基づき国家像を競い合う状況を「価値の政治」と称し、その前提となるナショナリズム論に関する先行研究を丹念に渉猟することによって民族ナショナリズムと宗教ナショナリズムの違いに着目し、世俗的宗教集団、原理的宗教集団、穏健派民族集団、過激派民族集団という4集団の類型化を通じてボスニアにおける対立の構図を明らかにした。

第3章では、2006年に行われたボスニアの憲法改正プロセスを振り返り、上記の4つの集団の間でいかなる価値の政治が行われたのかを検証した。この憲法改正努力はセルビア系の過激派民族集団とボシュニャック及びクロアチア系の世俗的宗教集団の間での合意形成が実らず、失敗に帰するが、筆者は、その原因として、国際社会が民族ナショナリズムを否定しても、政教分離の原則を重視する立場から個人の信仰の権利を保護する方針をとったことにより、民族ナショナリズムが宗教化を指摘する。

第4章では、以上の考察を踏まえ、ボスニアでは現地のナショナリズム理解を欠いた国際社会主導の国家建設支援がかえって現地のアイデンティティ・グループ間の対立を刺激し、さらなる混乱を招いた教訓を明らかにし、宗教の視点を導入した援助調整の必要や現地の求めるNation-driven State像に向けた統合的な援助の提供、現地の人々の「人間の安全保障」と内発性を重視した支援を提言する。

本論文は、ナショナリズムや国際平和構築支援などに関する多くの先行研究とボスニアの支援の現場における本人の援助従事者としての経験及び関係者へのインタビュー取材などに加え、当研究科の制度を積極的に活用したライデン大学での在外研究でも研鑽を重ね、議論を精緻化させた。本論文での所見や提言はもっぱらボスニアの平和構築支援の現場においては有効ではあったも、他のケースにどれほど応用が可能かは疑問が残るものの、学術と政策の両面からボスニアの未来の形成に知的貢献をしようとする意欲的な研究として、審査委員会は一致して本論文が博士（国際公共政策）の学位を授与するに値すると認定した。